

山田みやこの活動報告

令和4年5月22日(日)

市川房枝政治参画フォーラム2022「コロナ禍で見えてきた教育の課題」

《基調講演》「コロナ禍の下での教育と政治」
講師 前川 喜平さん(現代教育行政研究会 代表)

①安倍首相が行った全国一斉休校

2年間コロナ禍の下で政治によって教育が歪んだ。例えば安倍首相政権下で行われた全国一斉休校要請。安倍首相は本来、学校保健安全法から休校決定の権限はなく市教委・県教委の権限となる。専門家の意見を踏まえて、児童生徒の学習権・安全(生存権)・人権の観点から決定するのが基本である。学級・学年・学校閉鎖で良かったのではないか。島根県は唯一、県立校の休校は知事が待ったをかけた。ただ県教委でなかったのは機能を失っている。

結局、緊急事態宣言を出した3月から一斉休校になり、5月いっぱいまで継続し、6月から分散登校、6月21日から完全再開となった。

子どもたちへの影響は大きかった。原則、家にとどまることで学校給食なしは家での欠食につながる子どももいた。子ども食堂も配食や休止となり、人的交流もなくなり孤立化。虐待も増加し子どもたちの生きづらさは強くなった。

②無責任な9月入学論

9月入学論も簡単に出来ることではなかったが無責任な議論がとりざたされ、政治家の思い付きで振り回された。

③強行されたパラリンピック学校連携観戦

東京都教育長のパラリンピック学校連携観戦強行は連日2万人のコロナ感染者がいる中で行われた。現場の先生方は非常に苦労した。

④G I G Aスクール構想とオンライン授業

G I G Aスクールとオンライン授業は条件が整っていないのに、通信環境・モバイルルーターが整備されたとして行ったが、小学校低学年にはなじまない。年齢に応じたやり方にすべきだった。

⑤10万円の学生緊急支援金と外国人差別

学生の困窮(アルバイト5割減)のため一律10万円を支給。しかし外国人は成績要件を加えた。出席率が80%以上、朝鮮学校は対象から外された。コロナウイルス対応で国籍は問うものではない、水際対策で国籍区別はおかしい。入館の態度にも表れている。国連は人権問題として日本へ是正を求めた。

⑥「従軍慰安婦」と「強制連行」を不適切用語とする教科書検定

不適切用語として閣議決定され、ほとんどの教科書から消えた。学問上はOKでも政治的には不適切とされた。安倍首相中心の自民党は歴史ねつ造、修正主義。

政治の教育にもたらした影響について詳細に話された。

市川房枝政治参画フォーラム 2022
コロナ禍で見えてきた教育の課題

時/所 ■ 2022年5月22日(日) / 婦選会館
主 催 ■ 公益財団法人市川房枝記念会女性と政治センター

【プログラム】	受付・開場 9:30	総務司会 愛知・西尾市議 鈴木 規子
10:00~10:10	開会あいさつ オリエンテーション	市川房枝政治参画フォーラム企画運営委員長 大河 巳義子
10:10~12:10	基調講演「コロナ禍の下での教育と政治」	現代教育行政研究会代表 前川 喜平さん
12:10~13:00	昼食・休憩	
13:00~14:30	講演「コロナ禍で見えた教育政策の課題 —子どもの生きる場としての学校を見据えて—」	日本女子大学教授 清水 睦美さん
14:45~16:15	講演「GIGAスクール構想の課題と今後の教育について」	星槎大学教授 手島 純さん
16:15	閉会あいさつ	愛知・西尾市議 鈴木 規子

《講演1》「コロナ禍で見てきた教育政策の課題」－子どもの生きる場としての学校を見据えて－
講師 清水 睦美さん(日本女子大学 教授)

1. コロナ禍直前の学校教育の姿

①子どもたちの姿

令和2年度、小中学校の長期欠席者は28万7,474人、このうち不登校19万6,127人。

コロナ感染回避によるものは2万905人

不登校の要因は友人関係(いじめを除く)、学業不振、親子の関わり方、無気力、不安。

小中高におけるにおける暴力行為発生数の推移は平成27年～小学校で急増。

児童生徒の自殺の状況(学校は把握計上したものは、令和2年は415人で急増。内訳は高校生が多い。

いじめの認知件数(平成18年～)は平成24年から急増。(発生件数ではない)

②教育の機会の不平等と社会の雰囲気

階層格差を前提とする学校教育が始まっていた。

子どもの中でも階層格差の感覚は広がっている(勝ち組・負け組)。

教育格差はやむを得ない派と問題派の両者のせめぎ合いのあり方も自治体レベルで差があった。

2. コロナ禍による「一斉休校」と「分散登校」によって分かったこと

○突然始まった「一斉休校」

2020年2月27日、安倍首相からの突然の要請で始まった「一斉休校」。現場では「ありえない」「なんてことだ」と言われていた。突然だったため格差を伴う家族の中に閉じ込められ、格差の下側への手立てが取れなくなった。学校が担っていた再分配機能が失われ、さらに格差が拡大した。

また家族と話す時間、友だちと話す時間、先生や大人へ相談する事が減った。

○学校再開に向けて検討された「分散登校」

分散登校によって意図せず行われた社会実験、少人数学級。教師や保護者からは一人ひとりを大切にしたい面倒が見られたなどの声があった。

少人数学級の声が高まった背景には、突然の一斉休校の中にも様々な体験があり、それぞれ頑張っているここに一緒にいることを確認できることで多様な経験の共有で学びの土台になり、学校の再分配機能の復活になる。少人数学級は自立性の回復になる。

3. まとめ

現在の教室は競争的でストレスが高い集団であることが多いが、目指すべき教室はインクルーシブな(排除しない)教室で、出来るだけ同じ場で共に学ぶ集団。

教室では在籍している子どもを包摂するために、教室が子どもたちに合わせて形を変えていくこと。

《講演2》「GIGAスクール構想の課題と今後の教育について」

講師 手島 純さん(星槎大学 教授)

1. 教育の現状と未来

〈子どもたちの現状と課題〉中教審答申から

学力は国内外の学力調査により近年改善傾向にある。自分の考えを述べたり、実験結果の分析・解釈・考察の課題が指摘された。

〈2030年の社会と子どもたちの未来〉

子どもたちの65%は将来、今は存在していない職業に就くとの予測や、今後10年～20年で半数近くの仕事が自動化される可能性が高い。2045年には人工知能が人類を超えるとされている。

〈感染症と社会のあり方〉

感染症が社会のあり方を変えた。社会のデジタル化であり、国際秩序の流動化である。突然教育のあり方も変化するのは必然である。

〈G I G Aスクール構想の課題と今後の教育について〉

2019年12月19日、G I G Aスクール実現推進本部が、文科大臣を本部長として設置された。

多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びや創造性を育む学びにも寄与するものであり、特別な支援が必要な子どもたちの可能性も大きく広げる。また一人一台端末の整備と併せて統合型校務支援システムを始めとしたICTの導入・運用を加速していく事で授業準備や成績処理等の負担軽減になり、学校における働き方改革につなげていく。

しかし実際は3~5%の64自治体等にICT環境整備がなされていなかった。それらは離党にある自治体である。G I G Aスクール構想で学校現場は一人一端末が導入されたことで授業・校務の負担が増えたと回答した小中学校の教員・管理職は60.5%に上った。

〈今後の教育〉

教育のあり方としてデジタル化は必然である。個人の幸福度を高める教育の模索の推進の必要がある。その際は「こうあるべき」教育論から脱却して、児童生徒・教職員の現状を視野に入れた「改革」が求められる。